

# 施設・居住系サービス事業者運営状況調査について

## 1 調査概要

(1) 対象施設（平成30年度運営施設2, 404箇所、139, 832定員）

施設種別	施設数	定員数
① 特別養護老人ホーム	529	47,746
② 介護老人保健施設	199	21,567
③ 養護老人ホーム	32	3,411
④ 軽費老人ホーム(A・B型、ケアハウス(都市型含))	127	4,033
⑤ 有料老人ホーム(住宅型、混合型、介護専用型)	873	51,982
⑥ 認知症高齢者グループホーム	643	11,093

(2) 調査方法: 調査委託(郵送調査、ヒアリング調査)

(3) 調査基準日: 平成31年3月31日

(4) 分析方法: 単純集計及びクロス集計(地域別、規模別など)

## 2 調査項目(基本項目)

1 施設の基本状況	①施設名 ②所在地 ③介護事業者番号 など
2 利用状況全般	①定員 ②入所・退所の状況 ③入所期間 ④入居前状況等 ⑤入所者の状況 ⑥要介護度 ⑦施設のケアや取組状況 ⑧認知症に対する取組 ⑨面会状況 など
3 職員の状況	①職員の状況(職種、勤続年数、給与等) ②介護職の負担軽減策 ③資格取得支援 ④研修 ⑤人材育成 など
4 地域との連携	①区市町村等との連携 ②防災訓練 など
5 施設整備	①施設面積 ②土地建物利用状況 ③併設施設 ④施設建替積立資金等 ⑤人件費積立金 ⑥その他積立金 など
6 意見等	①運営上の課題について

## 3 スケジュール(予定)

	～5月	6月～7月	8月～9月	10月～2月	3月
調査票等の作成	○調査票作成 ○調査票等の印刷				
第1回調査実施 (小規模特養/都市型CH)		○調査開始(期間1ヶ月) ○ヒアリング ○問い合わせ対応			
第2回調査実施 (第1回調査対象以外)			○調査開始(期間1ヶ月半) ○ヒアリング ○問い合わせ対応		
調査票の回収・結果報告		○単純集計表作成	○分析開始 ○第1回調査速報完成	○第2回調査速報完成 ○最終報告書作成	○最終報告書完成

## 2 調査項目(各論項目)

(1) 各施設に特有な調査項目

- ① 特別養護老人ホーム
  - ・看取りの取組状況と課題の把握など
- ② 介護老人保健施設
  - ・在宅復帰への取組状況と課題の把握など
- ③ 養護老人ホーム
  - ・介護保険の特定施設の取組状況、取得への課題など
- ④ 軽費老人ホーム(都市型軽費老人ホーム)
  - ・介護サービスへ移行する際の介護保険サービスの連携など
- ⑤ 有料老人ホーム
  - ・入居時の前払金の有無、保全方法や保全措置等の把握など
- ⑥ 認知症高齢者グループホーム
  - ・利用料金や地域の自治会との連携などの取組状況など

(2) 経営状況調査

- 施設規模別の経営実態の把握
  - ・施設定員、施設形態(従来型、ユニット型)毎の経営収支を分析
- 設立年数別の利用、財務状況の把握
  - ・施設の経過年数毎の利用状況と経営収支を分析
- 介護報酬改定等による影響の把握
  - ・報酬減額や各加算の取得状況を把握し財務に及ぼす影響を分析